

2025 年度
事業計画書



学校法人 関東学院

目 次

2025 年度事業計画の実行に向けて	1
第 1 章 各学校等の 2025 年度重点事業	
関東学院大学	2
関東学院中学校高等学校	5
関東学院六浦中学校・高等学校	8
関東学院小学校	10
関東学院六浦小学校	12
関東学院六浦こども園	14
関東学院のびのびのば園	16
法人	19
第 2 章 予算	23

2025年度事業計画の実行に向けて

理事長 規矩 大義

2024年度の日本人出生数は、前年より5.8%減少し、約68.5万人と推定されています。70万人台を大きく下回り、これまでの人口推計を超える速度で少子高齢化が進んでいることが明らかになっています。

「関東学院グランドデザイン」に基づいて策定された第一期中期計画（2019～2024）は、コロナ禍の始まりと時期を同じくして進められました。パンデミックを経て社会は大きく変容し、当初の計画を構想した5年前とは異なる新たな時代が広がろうとしています。

第一期中期計画の終了を受け、関東学院では、こうした時代の変化、特に教育機関を取り巻く環境の変化に対応しつつ、学院とそれに連なる大学・学院各校が今後も継続的に発展していくための目標とアクションプランを掲げた第二期中期計画（2025～2029）を策定しました。

学院が持続的に発展していくためには、各校が理念を共有しつつも、それぞれの個性を際立たせ、特色ある教育や研究を推進することが重要です。また、その活動は自律的であると同時に、地域社会と積極的に関わり、社会の期待に応えるものでなければなりません。

2025年度は、この第二期中期計画の初年度にあたります。

大学・大学院、中学校高等学校、六浦中学校・高等学校、小学校、六浦小学校、六浦こども園、のびのびのば園、そして法人（法人事務局・理事会）といった各機関が、第二期中期計画の目標達成に向けた1年目の施策として、また、これまで継続して取り組んできた重点事業の具体的施策として、2025年度の事業計画をとりまとめましたので、ここに公表します。

この事業計画を発信することで、教育機関としての説明責任を果たすとともに、私たち自身が日々この計画を確認し、行動指針として活動してまいります。今後とも関東学院の活動にご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、引き続き温かいご支援をいただきますよう、心よりお願い申し上げます。

関東学院大学

学長 小山 巖也

2025年度事業計画についての展望

学院創立140周年を迎え、関東学院大学は「第二期中期計画（2025-2029）」を取りまとめ公表いたします。

この計画は、本学の基本理念・教育像を示した「関東学院グランドデザイン」に基づき、「第一期中期計画（2020-2024）」の成果を踏まえ策定した総合施策です。

第二期中期計画（2025-2029）は、「1. 教育」「2. 研究」「3. 学生支援（学生生活、キャリア・就職）」「4. 入試（募集・広報）」「5. 社会連携」「6. 組織運営」「7. 施設整備」の7項目24の計画で構成されています。これらの項目と各計画のアクションプランが有機的に結びつき機能することで、本学の総合力を最大限に高めます。

特に本学が強調する「社会連携」では、社会に必要とされる大学となるために、大学と社会の関係をさらに強化していきます。教育では、学生が現実の社会と密接に関わりながら「社会課題を発見する力」「情報を整理して問題解決に導く力」「多様な人々と協働する力」を養い、社会に貢献する人材を育成することを目指します。研究では、本学の持つ先進的かつ広範な研究力を活かして、様々な社会課題の解決に寄与していきます。また、企業や自治体、市民を対象とした学術セミナーやシンポジウムなどの知的活動を推進します。校訓「人になれ 奉仕せよ」の理念の下、地域や社会と連携し、「知の拠点」としての役割を果たし、社会課題の解決と地域社会への貢献を推進していくことが本学の使命だと考えます。

2025年度事業計画は、この第二期中期計画初年度の具体的な行動計画となります。「学生の満足度向上」と「学生への還元」を重視した5つの目標（事業運営方針）の下、2029年度までにそれぞれの計画が達成できるよう、2025年度事業計画を策定し、また、これまでの事業計画との継続性を確保するため、成果の検証・評価を行った上で具体的な計画を策定しました。

本学は今後も、「魅力ある大学づくり」「選ばれる大学づくり」を目指してまいります。

2025年度重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の理念および教育研究上の目的に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させる教育を充実させます。その学習成果を学生自身が自覚することで、教育に対する満足度を高め、さらなる学習意欲の向上を図ります。その結果、成績不振の改善、休学・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加を目指します。

また、社会動向や学生ニーズを的確に捉え、キャリア教育を充実させるとともに、社会人基礎力の育成を目的とした就職支援体制を強化します。

- ① 補助金の積極的獲得
- ② 学習成果の評価・活用
- ③ 学位授与方針（DP）に基づく系統的・体系的な学修を担保する教育課程の編成
- ④ 教学マネジメント体制（教育課程に関する PDCA サイクル）の強化
- ⑤ 大学院教育の改革推進
- ⑥ グローバルインスティテュート（IGC）の体制整備および運営
- ⑦ スポーツインスティテュートの体制整備および運営
- ⑧ キリスト教教育の充実と活性化
- ⑨ 退学者減少のための取組み（各学部）

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修、学生生活、進路選択におけるサポートや奨学金制度の拡充を通じて、学生支援をさらに充実させ、学生満足度の向上と休学・退学の抑制を目指します。正課教育に加え、国際交流や課外活動、ボランティア活動などを通じた学びと経験も、学生生活における満足度を高める要因となるため、教育を通しての学生の満足度向上との相乗効果を図ります。

また、障害を持つ学生に対しては、授業や大学生活における情報保障や合理的配慮、施設のバリアフリー化を進め、障害学生支援のさらなる充実、支援体制の整備を強化します。

- ① 危機管理体制の強化
- ② 危機管理広報対応マニュアルの整備と対応訓練の実施
- ③ 国際交流活動の活性化（留学プログラムの実施・海外協定校からの入学者の確保）
- ④ 退学者減少のための取組みの支援
- ⑤ 学生満足度向上のための学生ニーズの把握および学生支援体制の強化
- ⑥ 就職支援体制の整備と就職率・就職実績の向上
- ⑦ 早期内定獲得に向けた就業観の醸成促進
- ⑧ キャリア支援のための取組み（各学部）

3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化

教育・研究機関として、社会課題の解決および研究成果の還元を強化するため、組織的な取組みによって大学の研究力向上を目指します。

総合研究推進機構の機能を活用し、研究支援の強化および研究費の効果的活用を図り、個々の研究活動を活発化させるとともに、研究を通じた教育力を高めていきます。また、学部や学問領域を超えた教員間の新たなプロジェクトの立ち上げや、研究成果の社会への発信・還元を積極的に進めます。

- ① 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成
- ② 産官学連携の推進（研究支援体制の強化）

4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

現代の多様化・複雑化する社会課題の解決に向け、教職員や学生が積極的に参加し、本学が強調する「社会連携」の認知度・評価を向上させ、教育研究活動の活性化を目指します。

本学独自の「リカレント教育に係る推進計画」を策定し、企業や地域、産業界との連携を通じて、社会人や地域社会に必要とされる資質・能力を体系的にアップデートできる「リカレント教育プログラム」の開発・提供を推進します。

- ① 補助金の積極的獲得
- ② 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成
- ③ 産官学連携事業推進のための連携ネットワーク強化に向けた戦略・アクションプランの策定
- ④ リカレント教育に関わる推進計画の策定
- ⑤ 研究成果の社会還元への推進
- ⑥ 学位授与方針（DP）に基づく系統的・体系的な学修を担保する教育課程の編成
- ⑦ 教学マネジメント体制（教育課程に関する PDCA サイクル）の強化
- ⑧ 大学院教育の改革推進

5. 入学者受け入れ方針に基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

本学の理念および「3つのポリシー」に基づき、教育・研究活動のさらなる推進・向上を図り、社会や地域に貢献できる人材を輩出することを目指します。また、入学希望者を適切かつ安定的に受け入れるための戦略的な入試・広報を強化します。

きめ細かい対応を通して高校との信頼関係を構築するほか、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を行います。特に、教育力、研究力、学生の成長と満足度を強調した広報戦略を推進し、成果の拡大を図ります。

入試においては、選抜方法・評価の多様化、海外からの学生受け入れの拡大についても継続して検討していきます。

- ① 多様な志願者増のための戦略的広報強化
- ② 教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成
- ③ 国際交流活動の活性化（留学プログラムの実施・海外協定校からの入学者の確保）
- ④ 収容定員充足のための取組み（各研究科）

関東学院中学校高等学校

校長 森田 祐二

2025 年度事業計画についての展望

関東学院中学校高等学校は、2025 年度に向けてさらなる教育環境の充実と革新を目指し、生徒一人ひとりが自らの将来に向き合い、社会で活躍できる力を育む教育を推進します。急速に変化する社会と技術革新に対応するため、カリキュラムや教育手法、ICT の活用を進化させ、生徒の自主性や非認知能力を育てる場を提供します。また、地域社会との連携を深化させ、グローバルな視点を持ちながらも地域に根ざした学びを推進し、より多様な進路選択のサポートを強化します。

2025 年度の事業計画は、現代の教育トレンドに対応しつつ、探究的な学び、持続可能な社会の実現に向けた教育を中心に据えた展望を掲げます。生徒が主体的に学び、他者と共に課題解決に取り組む力を育てるための教育環境の整備をさらに進化させます。

2025 年度重点事業

1. 学習指導・進路指導の革新 (Olive STREAM 3.0)

2025 年度は「Olive STREAM」のアップデートを行い、生徒がより自律的に学び、自らのキャリアパスを切り拓く力を育成します。このプログラムでは、以下の施策を重点的に実施します。

① カリキュラム改革の深化

・探究的な学びを中心に据え、教育ビジョンとして掲げる STREAM (Science, Technology, Religion, Engineering, Arts, Mathematics) をさらに強化。とくに宗教 (キリスト教)、数学については、カリキュラムを深化させ、探究の要素を取り入れ、また AI やデータサイエンスなど、未来社会で必要とされる知識を学べる機会も提供します。

② グローバル教育の強化

・外国語としての英語だけでなく、グローバルコミュニケーションを育むための教育を強化します。生徒が多様な文化や価値観を理解し、他者との共生を学ぶ機会を増やし、グローバル社会で活躍できる力を養います。短期・長期の留学プログラムを拡充し、海外の学校とのパートナーシップも強化します。

③ 進路選択プログラムの多様化

・キャリアパスに応じてカスタマイズ可能な学習プログラムを提供します。特に、メディカル分野、データサイエンス分野、スタートアップ、社会起業家を目指す生徒向けの支援プログラムを充実させ、高大・産学連携の取り組みも強化します。

2. 探究学習と非認知能力育成プログラムの進化

2025 年度は、探究学習をさらに深化させ、生徒が主体的に問題を発見し、解決に導く力を育成します。社会の複雑な問題にも対応できる思考力や創造性を培います。

① プロジェクトベースの学びの拡大

・PBL を拡充し、地域社会や企業と連携した実践的なプロジェクトを通じて (6 年一貫の探究学習)、実社会で求められるスキルを養います。特に、持続可能な開発目標をテーマとした実践的な学習機会を提供し、生徒が現実世界での課題解決に向けて主体的に取り組む力を養います。

② 非認知能力の強化

・自己管理能力やチームワーク、コミュニケーション能力を育てるためのプログラムを開発し、生徒が社会で活躍できる基盤を作ります。グループ活動やディスカッションを通じて意見を交換し合い、異なる視点を理解し、柔軟に対応する力を養います。また時間の使い方や目標設定、達成に向けたステップを計画する方法を学び、自律的な行動ができるようサポートします。

3. DX 推進による学びの革新

学校全体でのデジタルトランスフォーメーションを加速させ、デジタルツールやオンラインリソースを最大限に活用した教育を展開します。

① AI 活用の拡大

・教員と生徒が AI ツールを効果的に利用できる環境を整備し、AI やビッグデータを活用した学習支援システムの導入や、オンライン学習プラットフォームの整備を進め、生徒が場所を問わず学べる環境を整えます。

② ハイブリッド学習環境の整備

・オンラインとオフラインの学びを融合させ、デジタルツールを活用した学習環境を拡大します。大学の高校生向け公開講座、オンライン英会話など、遠隔地や海外からの学習機会も広がり、学びの多様性を確保します。

4. 持続可能な社会に向けた教育プログラム (SDGs 教育)

持続可能な開発目標に基づく教育をさらに強化し、生徒が社会に対して積極的に貢献できるようなプログラムを実施します。

① 地域課題解決プロジェクト

・生徒が地域社会と連携し、環境や福祉などの地域課題に取り組むプロジェクトを推進します。地域の企業や自治体との協働を通じて、実社会で役立つスキルを身に付ける機会を提供します。

② 多様性と包容性の推進

・多様なバックグラウンドを持つ生徒が安心して学べる環境づくりを進め、ジェンダーフリーで、インクルーシブな社会に向けての教育を推進します。

5. 学校ブランドと募集活動の戦略強化

2025 年度は、関東学院中学校高等学校のブランド力をさらに高めるため、戦略的な募集活動を展開します。

① デジタル広報の強化

・ウェブサイトや SNS を通じて、学校の取り組みや生徒の活動を広く発信し、国内外の受験生・保護者、学習塾、教育機関にアプローチします。

② オープンキャンパス・学校説明会の刷新

・ICT 環境を活用した体験型・謎解き型イベントをさらに充実させ、未来の生徒や保護者が学校の魅力を体験できるようにします。また授業と部活動の体験を同日に行うことで、オープンキャンパスの満足度を高めます。

6. キャンパス整備と学習環境の進化

2025年度も引き続きキャンパス整備を進め、学習環境の向上を図ります。

① 未来志向の施設整備

・より充実した学習環境を提供するため、メディア・ライブラリー、ラーニング・commons等の新設・整備を検討します。ICTを活用でき、生徒が自主的に学び合える場を提供します。

② 新体育施設の検討

・生徒の健康とスポーツ活動をサポートするため、新たな体育館、グラウンドの整備に向けた計画を進めます。小学校と共有する体育施設は音楽系部活動の練習場所としても有益なものとなるよう計画します。

関東学院六浦中学校・高等学校

校長 黒畑 勝男

2025 年度事業計画についての展望

2018 年度に中学入学者数が 125 名（定員 200 名の 63%）まで落ち込みました。入学者の減少が進む中で、教育の改善と改革を「人口減少が進み大きく変容する社会に備える教育」に焦点化して進めてきました。世界に通用する英語力の育成、国際的視野と主体的姿勢の育成を目指す教育事業・カリキュラムへの改善と改革を推進してきました。また、進学実績も向上させ、2023 年度までの 5 年間で 10 年ぶりの定員回復を果たしました。

2025 年からの 5 年間の中期計画では、2014 年からの 10 年間の教育実践で基本的な姿勢としてきた、「VUCA が予想される国内・国際環境の中でしっかりと自立できる地球市民としての力の基礎を育てる」を堅固に継続し、具体的な目標を掲げています。

したがって、2025 年度はこの中期計画の初年度として、その諸計画の中から新たに強化するものと新たな方向として進めるべきものを取り上げて、事業の中の重点とします。

2025 年度重点事業

1. 校訓「人になれ 奉仕せよ」の浸透への「その土台はイエス・キリスト也」

六浦中学への院内小学校からの入学者数・院内比率は、2008 年 77 名・39%を最高に漸減が始まり 24 年は 19 名・10%となりました。外部比率が 90%まで増加しました。また、2019 年に再開した高校入学での外部中学からの入学者数・外部比率は、2019 年 31 名・16%、2024 年には 51 名・24%となり高校でも外部入学が増えています。中・高それぞれでの外部比率の増に至っては校訓の理解の浸透に、その土台であるキリスト教についての丁寧でかつ適宜適切な学びや、キリスト教的人間観に傾聴する環境づくりがますます大切となっています。

国際生を受け入れ、多国籍化も静かに進んでいる生徒集団自体に対しても、キリスト教的人間観に立って眺めることでの自己肯定感や他者尊重の心の育成が大切であり、また、隣人愛の概念の理解を深めることでの平和増進への意欲の助長が大切です。キリスト教教育が「教会」ではなく、非キリスト者が多い「学校」の教育活動の中において展開されることを念頭に置きながら、あらためてキリストの香りを放つ教育の実践を目指します。

- ①キリスト教の理解におけるレディネス状態の違いを超える聖書授業や教室礼拝の展開
- ②キリスト教的人間観を考えるメッセージなど礼拝のあり方の工夫

2. 各教科・活動における特色化の推進

過去 10 年の諸改革の中での英語教育では、教授法 CLIL（内容と習得言語の統合型学習）は横浜では先駆的な導入、Team-Teaching ではその展開比率の高さ、IELTS の試験対策では講座のインカリキュラム化、また、Native 常勤教員による受益者負担での放課後個人レッスンの開講などで、英語教育への評価は高くなっています。ただその一方で、高校からの外部入学生に課される条件のレベルに達しない内部中学 3 年生に対して、特別な指導の体制づくりが課題と

なっています。

また、理数教育での課題があります。人口減少が進む日本の社会を考えながら、六浦中・高が学校としての価値を維持するには、理数教育の底上げが課題です。特に、数学教育における能力別での指導体制の整備が喫緊の課題です。

- ① 学齢別での到達目標の設定と支援体制、高校への内部進学時の英語能力基準の検討
- ② 数学教育における中学1年次での能力別展開の方法と高校1年次までのカリキュラム・マネジメントの策定

3. 10年後を見据えた募集の展開と社会連携での取り組み

全国レベルで12歳人口が12年後に70%になることを睨み、学校の淘汰が徐々に進行するであろう中で、望まれる学校とはどのような教育を提供する学校かということを考えなければなりません。六浦中・高は、この10年、将来国内で進むであろう生産年齢人口の減少で進む就労環境の国際化を予測し、国際化への対応力の芽を芽吹かせることが中等教育機関の役割の一つと考え、学校教育改革を進めてきました。

人口縮小で余儀なくさらされる国際化への対応力の土台として、基礎的なアカデミックスキルへの習熟、幅広い知識と教養、好奇心+探究心、視野の広さ、異文化・多様性への適応と、それらをアクティブ化するツールとしてコミュニケーション能力、そして意味ある即座のコミュニケーションを可能とする英語を含む2言語以上の運用力の芽を芽吹かせるように、過去10年で実学を含めた学び方を工夫してきています。ICT環境をフル活用する中で、生徒の主体的な学び・自走する力と気力を引き出す「引き金」の提供を様々な教育展開で進めてきました。

新しい中期計画では、この10年間の改善改革の推進を以ってしてもなお、従来の学校ヒエラルキーの中での淘汰の怒涛に呑み込まれないように、生徒募集を国内に限らないレベルに拡大し、また一部では国際化での募集を進めます。また、学校という枠の中では展開できない教育の場や機会を、過去5年間で拡大してきたBPOや協力機関との連携の方法を振り返りながら進めていきます。さらに、卒業後、国際化への対応力の伸長を学問領域によっては海外の大学への進学で希望する生徒のための教育環境をいっそう充実させていきます。

- ① 2024年度までの連携日本人学校の関係強化と新規開拓
- ② 神奈川歯科大・関東学院大理工学部へ進学を希望する国際生の受入れの推進
- ③ 進学実績の伸長による効果的広報活動の展開と倍増計画

関東学院小学校

校長 岡崎 一実

2025 年度事業計画についての展望

関東学院小学校は 2022 年度にむかえた創立 70 周年を契機としたさまざまなイノベーションの成果を土台に、75 周年、そして 100 周年にむけたあゆみをすすめています。2025 年度も、「夢を育む学校」の理念を教職員と共有し、あたらしい中期計画(2025-2029)と連動させた 4 つの柱からなる 5 つの重点事業を着実に実行し、2027 年度にむかえる創立 75 周年にむけた地歩をかためる 1 年とします。具体的には、「夢を育む学校」の教育を創出する教職員集団の力量形成を第 1 の柱として、校内研修・個人研修を充実させ学校の教育力の向上をはかります。第 2 の柱では備品や施設設備の更新により教育環境の整備充実にとりくむとともに、あたらしい体育施設の建設にむけた準備をすすめます。また、今年度あらたに第 4 の柱として三春台ブランドのリブランディングを位置づけ、常に変わり続けている学校をアピールすることにより第 3 の柱である入学者確保と学則定員の充足をめざします。これらを着実に積みあげることにより、横浜市中心部にあるキリスト教に基づく男女共学の私立小学校という本校の立ち位置を明確にし、伝統をたいせつにしつつ変革に挑戦する学校として、地域にささえられた三春台の関東学院小学校のさらなる発展をめざします。

2025 年度重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

関東学院小学校では「夢を育む学校」の教育を創出すべく、これまで新しい教育課程の策定と実施・検証(2017-2022)、ICT 機器を活用した教育の推進(2019-2023)、“夢たまご”プロジェクトの計画策定と実施(2019-2020、2023-2024)を中心にとりくみをすすめてきました。またこれらを前進させる原動力として欠かせない教職員の力量形成については 2024 年度の重点事業としてとりあげ、実施しているところです。2025 年度についてもこれを継続し、コロナ後に導入して 3 年目になる研究授業を中心としたプロジェクト制による校内研修の体制を充実発展させるとともに、本校のさまざまな教育課題に適切に対応できる力量を教職員個々が主体的に身につけ、ライフステージに応じたスキルアップができるよう個人研修を推進し、学校の教育力の向上をはかります。また、自己目標の設定と自己評価、および適切なサポートにより次代を見すえた教職員集団の形成をはかります。

- ① 次代を見すえた研修の推進

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

2014 年度から重点事業として、また中期計画(2020-2024)の大きな柱としても継続して実施し成果をあげてきた本事業を、あたらしい中期計画(2025-2029)にも位置づけて 2025 年度もひきつづき重点事業として実施します。①では、先進的な教育活動に必要な備品の整備および長期にわたり使用してきた備品を更新して教育環境の整備充実をはかります。②では、本校の特

色ある教育と児童の豊かな学習を支える施設設備の更新・改修を、施設建設プロジェクトと連動させて年次計画に沿って実施します。あらたな体育施設については、中学校高等学校と連携して建設にむけてとりくみます。あわせて、現在体育館上階で活動しているプラスバンドの活動場所の移転先確保と、1997年竣工の教室棟、2014年竣工の管理棟およびICT関連機器等のメンテナンス・基盤整備についても年次計画を立案してとりくみます。

- ① 教育環境の充実（備品整備）
- ② 教育環境の充実（施設設備の更新・校舎改修）

3. 時代の変化に対応した広報活動の構築

2025年度入試でおちこんだ入学者を回復し、専願・第一希望による入学者を安定的に確保して学則定員を充足するため、入試広報行事と入試広報ツールを見直し、来校者増をめざした入試広報活動にとりくみます。具体的には、学校での入試広報行事については2025年度入試の反省をふまえて内容を組み替え、来校者の見込める時期に効果的に行事を設定、あらたに行事を公開するなどした年間計画を立案して実施します。また、パンフレットと公式サイトの記事更新、LINE公式アカウントでの告知をメインにした広報ツールについてもそれぞれの効果や有効性をふまえて見直し、「ほんの学校」「ICT機器を活用した教育」「『夢たまご』プログラム」「『選ぶ』をコンセプトにすえた教育」「アフタースクール」等を、中期計画にも位置づけている「毎年イノベーション」「関東学院小学校オリジナルの開発」の成果とあわせて、「夢を育む学校」の教育活動の特色としてPRにとりくみます。

- ① 時代の変化に対応した広報活動の構築

4. 三春台ブランドのリブランディング

近年のとりくみによってホスピタリティあふれる学校として得るにいたった一定の評価を精査し、いっそう高めるとともに、これまで追求してきた地域にささえられた三春台の関東学院小学校というブランドをリブランディングして、関東学院小学校らしさがいっそう醸し出された魅力ある私立小学校、存在感のある選ばれる学校を目指します。具体的な事業としては、周年事業の記念品やオリジナルタータン“Children's Smiles”をあしらったグッズなど関東学院小学校ならではのオリジナル品を開発提供するとともに、“夢たまご”プログラムによる“ほんもの”との出会い、服装規定の見直し、施設設備の更新など目に見える改革、インパクトのある変革を他の重点事業とも連動させて実施することにより創意あふれるサプライズを継続的に提供、常に変わり続けている学校をアピールできるよう計画的な運用をすすめます。

- ① オリジナルの開発とイノベーションの創造

関東学院六浦小学校

校長 黒畑 勝男

2025 年度事業計画についての展望

2022 年から 2024 年にかけて大きく修正をかけてきました「六浦小教育モデル」を教育特色としてさらに浸透させてまいります。またこの「六浦小教育モデル」を通して、2020 年度から実施の新学習指導要領に掲げられている「主体的・対話的で深い学び」、「カリキュラム・マネジメント」、「プログラミング」等を実施していきます。その中での ICT 活用においては、iPad 一人一台の教育環境の充実といっそうの推進はもとより、学校運営においても積極的に活用していきます。

「六浦小教育モデル」の実践と合わせて本校のキリスト教教育の精神に基づいた様々な取り組み・企画を、今日から未来に必要な教育の土台として再構築していきます。そのために式典・礼拝・宗教行事等を通したキリスト教に基づく教育の必然を適宜の形で具体化します。また、そのために必要な個々の教員力の向上と教員間の連携強化を図っていきます。

これらの取り組みに加えて、学院内の六浦こども園・のびのびのば園との連携の強化、インターネット媒体の利用の促進や幼児教室等との関係の強化等の広報活動をさらに活発に行います。あらためて 2012 年から 2018 年にかけての児童数減少の振り返りを今日的課題と絡めて振り返り児童数増加を目指します。

2025 年度重点事業

1. 「六浦小教育モデル」

2025 年度は iPad 一人一台の教育環境をさらに活用します。「六浦小教育モデル」は①探求と自己表現の個性化（私の「ポケット」）、②自ら選択する学習の個別最適化（私の「パレット」）、③社会や世界や世の中と通じる学習環境のユニバーサル化（私の「ドア」）の 3 つを柱としています。

①は総合的な学習の時間を「個人総合」として実施し、児童一人一人の探求を深めます。さらに探求した成果の発表も自己表現の個性化（自己表現の場と方法の多様化）として進めます。

②は選択型授業・学習の複線化・少人数指導、そして 2024 年から開始した時間割り上でのモジュール化（毎日昼休み後の 20 分間をパレットタイムとし選択型自走的学習時間を設定）を通して、児童に「わかった」という喜び、「できた」という自信を感じ取らせませす。

③は iPad を世の中とつながる扉として活用し、児童の学習機会を拡大し、考察し学び取る力を養います。また、学校生活環境を整え、児童に「学習が楽しい」という充実感を持たせませす。

この 3 つの柱を充実させるとともに、それに必要な人的・物的体制を整備して実践します。

- ① 探求と自己表現の個性化（私の「ポケット」）の実践
- ② 自ら選択する学習の個別最適化（私の「パレット」）の実践
- ③ 社会や世界や世の中と通じる学習環境のユニバーサル化（私の「ドア」）の実践
- ④ 実践に向けての人的・物的体制の整備

2. 教員力の向上

教員の、授業力、クラス運営力、児童との関わり方、生活全般の指導力を高め、児童の学力向上、児童・保護者の満足度の向上を図ります。そのために、これまで重ねてきた校内研修・研究をその実施形態や組織の改廃を進めながら継続するとともに、その成果を授業に反映させるために、研究研修部に情報委員会を吸収した「情報研究研修部」とし、授業改革等に ICT 化を連動させます。

校内の研修及び授業研究を「六浦小教育モデル」の自ら選択する学習の個別最適化（「私のパレット」）の取り組みを中心に据えて行います。児童への教育効果が高まるよう時間割編成を工夫して恒常的に行えるようにします。また、児童が世の中に出る十数年後の新しい時代に備え、実用的な英語運用能力の育成のための授業内容を再構築します。また、道具としての ICT 活用能力に加えて、その土台に不可欠の人権教育でもあるデジタル・シティズンシップの育成に基づく情報能力（セキュリティ、プログラミング）に早期に触れさせる機会を与えます。それらに資する教員研修を重ねます。

校外研修は、2024 年度はオンライン研修に加えて集合研修も再開され、先進的な取り組み校への研修も実施できるようになりました。2025 年度もこれまで以上に積極的に参加を促し教育力の向上に努めます。

① 教員研修（校内・校外）の充実

3. 在籍児童数の増加対策

学校内外に本校の取り組みや特色が「六浦小教育モデル」として浸透し、広く理解していただくための効果的な広報活動を引き続き展開し、積極的な情報発信をします。より実質的な効果をあげるために、「広報部」を中心とし、広報発信業務と説明会等の運営企画業務を効果的に実施します。

ホームページを適切な時期に更新し、最新の情報を分かりやすく、見やすく発信します。また、学院内の六浦こども園・のびのびのば園との交流を深め、積極的に広報活動を展開し、両園からの入学者増加に努めます。さらに、幼児教室・幼稚園・保育所・認定こども園への訪問、説明会や出前授業の実施、本校に出向きたくなる魅力ある企画の工夫、本校の特長の周知と関心を高めるよう努めます。

昨今の家庭状況等のニーズに応え、2024 年度に赤字の解消を兼ねて新たな展開として再構築した放課後の児童の過ごし方を充実させるとともに、送迎用ロータリーの効率的活用により通学の安全安心を図り、それらを特色として積極的に広報します。

また、新 1 年生の募集に加え 2024 年度に通年で実施したオープンスクールを継続し、転入・編入生受け入れに向け積極的に広報を行います。転居による転入や県内・都内の公立・私立からの転入に加え、帰国子女受け入れも取り組みます。関東学院六浦中学校・高等学校と連携し、小学校在学年齢での兄弟姉妹の帰国同時受け入れができる制度を整えます。

- ① ホームページの適切な時期の更新による効果的・迅速な情報発信
- ② 六浦こども園・のびのびのば園との連携強化
- ③ 幼児教室等への広報活動の充実
- ④ 転入・編入受け入れの広報活動の充実
- ⑤ 帰国子女対象広報活動の充実、六浦中高との帰国子女受け入れ連携強化

関東学院六浦こども園

園長 鈴木 直江

2025 年度事業計画についての展望

本園はキリスト教保育を土台に据え、その人の存在そのものを肯定的に受けとめ、人として尊重する生活を大切にしています。大人も子どもも対等な関係の中で認め合い、子どもが試行錯誤する事を支え、体験から学んだ事がある人の土台となると考えます。そのために相応しい環境（物的・人的）を整え、遊びや活動の内容などをより向上させていきます。

園庭の環境を進化させ、新たな遊具や活動の場を造ります。子どもたちが環境に働きかけることで取り組みや興味関心を広げ、意欲や自己肯定感など非認知能力を高めます。また主体性や協働性を十分発揮できる豊かな人間関係の中で自己形成を行っていきます。

園の目指す保育・教育理念をより良く実現するための園の体制を整えていきます。園全体のスケールを園児 200 名前後の規模とし、それに相応しい保育教諭の体制にしていき、バランスのとれた園運営を行っていきます。また、乳幼児期の育ちに欠かせない体験的な学びができる環境を構築します。

子育てや親育ちの支援として地区センターやひろばなど地域の子育て施設に出向いて行き、園の人的資源を活用して活動（アート・木育など）を行い、本園の保育・教育力を発揮します。また、園庭開放など園の環境を活かした支援の場の提供なども併せて行い、安心して子育てができる地域の存在としての働きを担います。

また、ホームカミングデーや定期的なアトリエの開放など、卒業生（保護者も含）が園に足を運べる機会を増やし、いつでも訪れる事ができる『ふるさと』になりたいと考えています。

2025 年度重点事業

1. 教育・保育の質の向上

自分たちの保育実践を発達理論に基づいて検証する中で本園の保育・教育が願う子どもの姿や育ちを明らかにしていき、保育教諭の共通理解や連携を土台にして教育・保育が展開できるように互いに研鑽を積み重ねます。また、外部講師との園内研修や外部の研修・研究会に積極的に参加できるような体制作りを引き続き行います。その取り組みや研究を発表し、学びを深めるための機会として保育学会や幼児教育実践学会等の発表もしていきます。

子どもたちの集団を様々な活動や体験の内容によって、柔軟に組む事ができるように先駆的な園の見学研修や部分的な実践などを積み重ねて、実施に向けて準備をしていきます。

事務的な作業で ICT 化できる事は実践し効率化を図ります。また、リニューアルしたホームページを活かして園生活の可視化を充実させ、在園の保護者や地域の子育て世帯に本園の教育・保育への興味や理解を推進します。

- ① 保育実践に活かせる研修・研究の取り組み
- ② チーム保育の新たな構築
- ③ 業務の効率化と保育の可視化

2. 保育環境の進化と充実

園庭を子どもたちの主体性や創造性が十分に発揮できる環境として、園庭全体のレイアウトを見直し、新たに進化させます。子どもたちが遊びや活動に取り組む姿から、また体験を生み出し試行錯誤できる環境として必要な遊具を外部講師と検討し、お父さんの会の保護者と一緒に造ります。

また、お父さんの会の活動を保護者と保育教諭が子どもの育ちや環境を共に考え合い、本園の教育・保育を理解していただく大切な機会として捉え、年間を通して活動を企画し実施していきます。

室内やテラスなどの環境は、クラス編成や活動によって充実して活用できるような場として様々な工夫や変化ができるように検討を重ねていきます。

- ① 園庭の改造
- ② 室内外の環境の見直しと再構築

3. 地域に開かれた園

ホームカミングデーを年1回開催し、小学4年生・中学2年生・高校2年生を園に招きます。また、園舎2階にあるアトリエを週1回開放し、卒業生や保護者が気軽に立ち寄れる居場所を設けます。その他、園生活にボランティアとして参加できる機会も検討していきます。

子育て支援や地域の行事などに積極的に出向いて行き、本園の特長を活かした活動を地域の子育て世帯の方々に体験していただき、本園の存在をアピールします。また、園庭開放や園の環境を活かしたサロンやひろばなど、園を訪れる機会を増やします。

地域の方に園を利用していただくために、3階いのりのホールの貸し出しを始めます。地域の子育て支援の活動の場として、更に地域活動の場としても利用できるようにしていきたいと考えています。また、川沿いにある駐車場の土・日の貸し出しも検討していきます。

- ① 卒業生やその保護者の居場所づくり
- ② 園の保育・教育の発信と子育て支援
- ③ 園の施設の貸し出し

関東学院のびのびのば園

園長 仲程 剛

2025 年度事業計画についての展望

2025 年度は、新しい中期計画（2025-2029）の最初の年度として、職員一人ひとりが、改めて本園の理念と目指す保育の姿をしっかりと自分の中に受け止め、同時に園の運営に主体的に参画することで、園の保育理念の明確化と深化を図ります。そして、園の理念を日々の保育に活かすだけでなく、その取り組みそのものを保護者や地域へ発信することで、地域の中での本園の信頼を確立します。

まず第一に、「主体性を引き出すことを柱にした保育」を本園としてどのように捉えるのかを再検証して、職員間で共通理解すると同時に、目の前の子ども一人ひとりの個性や特性、心身の育ちなどを丁寧に把握し、保育の質を高める努力を常に行います。さらに、職員が自らの資質を向上させるための学びを継続します。

次に、地域との連携や子育て支援の活動をさらに推し進め、当園の持っている保育環境や人材、保育・子育て支援のノウハウ等を、園の内外に提供します。

さらには、保育環境の整備・充実を推進すると共に、長期的な視野での本園の保育環境を整える作業を開始します。

そしてそれらの取り組みにより、この関東学院のびのびのば園が地域の保育や子育て支援をリードする園として、内外から信頼を得るようにします。

2025 年度重点事業

1. 本園の保育理念の浸透と確実な実施に向けての取り組み

キリスト教に基づいた保育を行う園として、職員一人ひとりが、日々の保育や業務、また子どもや保護者、同僚との関わりの中で、具体的な行動としてキリストの愛を実践することを、一番大切にします。

また「主体的とは何か」ということを常に問い続け、「遊びを中心とした活動の中から子どもの主体性を引き出す保育」を具体化するための取り組みを推進します。そのために、目の前の子どもを「愛する」と同時に、その姿を「客観的に捉える」ことによって、一人ひとりの子どもに寄り添った保育を行います。そして、自分たちの行っている保育が園の理念に沿っているのか、子どもを第一としたものになっているのかを、常に検証・改善します。特に、「主体性」と「社会的スキル」をバランスよく育む保育を、園の課題として模索します。

- ① キリストの愛に根差した保育の浸透
- ② 主体性を引き出す保育の推進

2. 教職員の人材育成とカリキュラムの充実への取り組み

キリスト教を土台にした本園の保育理念を一人ひとりの職員がしっかりと把握し、組織としての「保育の質」を高める努力を常に行います。また、それを実践する人財としての教職員を育成します。そのために、保育者が自らの資質を向上させるための学びも継続します。

また、本園の理念の中で求める「主体性」について、発達段階に応じた子どもの姿を具体的に想定し、その姿が明確に共有できるように在園期間の5年間を見通した一貫するカリキュラムの作成に取り組みはじめます。

さらには、子どもの主体性を引き出すためには、保育者自身も主体性をもって行動し、チームとしての保育力が向上するようにします。

- ① 職員研修の充実
- ② 主体性を引き出す保育についてのカリキュラム検討・作成

3. 地域の子ども園としての存在感の向上への取り組み

これまで取り組んできた子育て支援の取り組みや地域との連携をさらに推進し、その中で、園の持っている保育環境や人材、保育・子育て支援のノウハウ等を、園の内外に提供します。特に、園庭の開放の在り方や学齢児の子育て支援について、新たな取り組みを始めます。

それらにより、地域の子ども園としての本園の存在感を向上させます。

さらに、地域ケアプラザなど、地域の子育て支援を行っている施設や団体との連携を深め、地域の様々な場所での子育て支援事業に関わることで、地域の子育て支援の核となるようにします。

また、外部からの人材や教材、ノウハウ等を活用することで、園の保育の質を高める取り組みを推進します。

- ① 子育て支援の充実
- ② 地域や企業等、また保護者との連携の充実

4. 施設・設備等の保育環境の整備・充実への取り組み

本園はこども園に移行してから10年以上経っており、施設・設備の老朽化が見られるようになりました。2025年度は、老朽化への対応と共に、本園の理念を体現する保育環境を目指して、中・長期的な視点での施設・設備の整備・充実への取り組みを開始します。

老朽化の対応については、幼児保育室のフローア及び内壁面の補修を行います。また、横浜市緑アップ事業を活用して、園庭の緑化をさらに推し進めていきます。

また、「夢プラン」(仮称)の下に、本園の理念を体現する保育環境の再整備(園舎の建て替え)を目標とした、中・長期的な視点での施設・設備の整備への取り組みを進めます。そして、その作業に取り組むことにより、本園の理念の再確認と職員のモチベーションの向上につながります。

- ① 保育環境の質の維持または向上への取り組み
- ② 「夢プラン」作成へ向けてのモチベーション喚起

5. 園児の安定的な確保に向けた取り組み

少子化の時代においても、保護者や地域から「選ばれる子ども園」になることで、安定して園児を確保できるように努めます。

園の活動、実績を園の内外にアピールする媒体としてのホームページを充実させ、閲覧者を増やすことで、本園の理念や保育目標・保育方針・保育内容、また現在の園の姿等を、できるだけ多くの方に知ってもらい、園児の確保につなげていきます。そのためにも、園の資源を活用した様々な広報活動を組織的に行うようにします。

さらには、入園希望者や在園児の保護者だけでなく、地域や関係団体含めたより多くの方に、今の本園の姿を知ってもらうことで、お互いの協力・連携のツールになるようにします。

- ① ホームページを中心とした広報の充実

6. 安定的な経営を目指した取り組み

質の高い保育を継続させるためにも、安定的な経営を目指した取り組みを行い、特に組織としての強靭さを保つようにします。その方策として、職員の働き方改革と同時に行うシフトの合理化に伴う職員配置の変更等、園内組織、業務内容の再構築を行うことで、人件費を始めとした園運営における経費削減に努めます。

また、教材や教具購入の請求、執行のシステムを見直し、年間予算作成について、事務職だけでなく保育職も関わるようにし、職員の経費節減の意識を高めます。

さらに、本園の魅力（保育理念や保育内容、保育環境等）を保護者や関東学院関係者、さらには外部へアピールすることで、本園への寄付を募ります。ホームページ内に園庭をはじめとした園内の環境整備のコーナーを作成し、園庭整備のための費用だけでなく、保育環境の改善を目指すための寄付を募ります。

保護者に、懇談会や座談会、また保護者会主催のバザー等、保護者が園に集う機会を利用して寄付のお願いをします。

- ① 人件費等の経費削減への取り組み
- ② 寄付・援助の募集の推進

法人

理事長 規矩 大義

2025 年度事業計画についての展望

法人事務局を構成する総務、法務、企画、財務、施設の 5 つの部がそれぞれの役割を通して、また相互に協調・協働することによって、学院の基盤を固め、大学・各校・各園の活動を支援するための事業計画を定めました。今年には新しい中期計画（2025-2029）の初年度にあたることから、中期計画で謳う 9 つの項目に連動した重点事業を掲げました。

少子化が進む厳しい環境のなかで、学院に連なる大学・各校・各園がそれぞれの教育活動・研究活動を推進していくためには、安定した法人経営、学院運営において中心的な役割を担う事務組織が極めて重要です。特に、組織力・職員力の強化、向上に繋がる人材育成や業務推進体制の確立に力を入れます。また、各校・各組織をプロジェクト、資金、施設設備の面から支援するための提案力を高めると同時に、組織としてコンプライアンスの醸成、規律ある財政に繋げる施策を推進し、法人事務組織を安定した、強固なものにするための事業を展開します。

2025 年度重点事業

1. 学院、教育機関としての将来を見据えた組織力強化

少子化時代に、学院が教育機関としてこれからも維持・発展し続けるため、組織力の強化に向け、学院経営、学校経営、そして学校運営において、社会環境の変化に対応し、中心的役割を果たす事務組織として、より一層の機能強化に向けて取り組みます。

- ① 学院内の各校・各園・各組織が抱える課題整理と改善に向けた提案・支援
 - ・ 法人の角度から、各校、各園、各組織が抱える諸課題の解決に向けた具体的方策の提案と支援を行う
- ② 安定的な資産運用収入の確保と財務基盤の強化
 - ・ 財務指標に基づく適正な事業規模を検討する
- ③ コンプライアンスの徹底とリーガルチェック体制の強化
 - ・ 契約行為等の手続きの明確化とリーガルチェックの徹底
 - ・ ハラスメント防止への取り組み強化と教育機関としての懲戒基準の見直し

2. 人材育成と業務推進体制の確立

管理職の資質向上を図り、主体的に経営・運営に関わる職員の系統的な育成を目指します。そして、業務がより高度化、複雑化、専門化するなかでも、更なる生産性向上の実現に向け、

就業環境の整備、教職員の人事制度、給与制度、福利厚生についての検討を継続して行います。

① 少子化時代の将来を見据えた業務推進体制の確立

・少子化が加速度的に進行するなか、限られた人員で、今後ますます多様化・複雑化する業務を遂行するためには、業務改革が必須であることから、業務の簡素化、効率化に向けた定型業務の見直しを行う

② 職員個々の能力とチーム力を高める研修制度の内製化

・入職時研修、初年度研修、階層別研修、職場内研修の充実と内製化を図る
・職員の専門性と事務能力向上を目途とした指導体制の確立を目指す

③ 新しい時代に応じた人事制度、評価制度、就業制度の導入

・職種、職位の見直しに合わせた新しい就労制度、給与体系の創設を図る
・新しい時代に対応した職員人事制度・人事評価制度の創設と見直しを行う

3. コンプライアンス意識の醸成

学院ならびに学院各校の教育、研究、管理・運営が、法令違反や不正なく正しく行われるためには各教職員のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、前提となる現行法制についての理解を深めることが求められます。コンプライアンス意識の一層の向上を図るため、教職員を対象として法令遵守に関する研修を企画、立案し、実施を目指します。

また、チェック機能の強化にむけて事務部門の業務監査の実施について他法人の状況を調査し、本学院における実施形態を検討します。

なお、法務部は設置されて間もない部門であることから、法務関係の有資格者の配置、法務部嘱託弁護士の活用など、徐々に事務体制の整備を図っていきます。

① コンプライアンス意識の醸成

・教職員のコンプライアンス意識の醸成を図る
・事務部門の業務監査体制の検討
・法務部の拡充

4. 各校・各組織の運営支援及び学院の将来を見据えたプロジェクトの企画・提案

学院各校が個性を際立たせ、将来にわたって発展していくことを目指し、法人の角度からその実行支援を行います。また、既に進行している学院全体のプロジェクトの推進並びに将来計画に繋がるプロジェクトのための企画・調査を行います。

① 各校・各組織の運営支援及び学院の将来を見据えたプロジェクトの企画・提案

・学院の経営方針に沿った、各校の事業計画の適正な評価とその実行支援
・各校の中期計画実現に対する政策的支援

- ・学院内の各校・各園・各組織が抱える課題整理と改善に向けた提案・支援
- ・少子化時代の将来を見据えた業務推進体制の確立
- ・横浜都心部における拠点整備とブランド力の向上

5. 学院運営を支える情報基盤設備の最適化と管理体制の確立

学院各校及び大学では教育・研究の質の向上、事務処理効率化の推進のために ICT の活用が進み、多くの情報システム整備が進められています。一方、これらの整備・維持管理の面で人材確保や導入コストにおいて大きな負担となっています。これらの負担軽減策や情報システムの集約化やコスト最適化について検討し、次期システム更新に向けた中期計画の策定を進めます。

また、学院として、情報セキュリティに関する管理体制の確立や制度、ルールなどの再整備を進めていくとともに、最新のセキュリティ脅威事例に即した情報セキュリティに関する啓発活動を継続的に進めていきます。

- ① 学院運営を支える情報基盤設備の最適化と管理体制の確立
 - ・情報基盤整備に関わる管理台帳の整備、ロードマップの作成
 - ・情報システム運用管理体制の確立に向けた検討
 - ・情報セキュリティに関わる啓発活動の実施
 - ・情報関連規程の再整備の検討

6. 学院ならびに学院各校支援者との関係強化

法人ならびに学院各校が目指す教育方針、教育研究活動、社会連携教育活動、地域貢献活動等に理解と共感を得て、学院に対する支援者の拡充と信頼関係の強化を目指します。

特に、横浜都心部拠点の準備を含め、同窓会（合同、各校）や卒業生企業との連携強化により、教育研究環境の整備、学びの充実活動への更なる支援を募り、その実績を上げていきます。

- ① 学院ならびに学院各校支援者との関係強化
 - ・学院各校の支援者との信頼関係の強化
 - ・同窓会・卒業生企業との連携強化
 - ・Web サイト、広報誌を通じた情報発信の強化

7. 財務基盤の強化

学院各校・各園が特色豊かな教育・研究活動を行い、それを継続・発展させていくために、財務体質の改善に向けた支援策を提案し、財務基盤の強化を図ります。

また、少子化が進むなか、恒常的な教育・研究活動に加えて、施設設備整備等の大きな資金を必要とする施策の実行に備え、中長期的な財務環境の安定を目指します。

① 財政課題の整理と財務体質の改善に向けた提案

・財務面から見た学院各校・各園の課題を整理し、財務体質の改善に向けた提案と支援を行う

② 中期財政収支予測の実施と中長期資金計画の策定

・中期財政収支予測の実施と収支予測に基づく中長期資金計画の策定により、財務基盤の強化や経営の長期的安定に向けた施策を提案する

③ 運用資産規模の拡大に向けた取り組みと基本ポートフォリオの見直し

・運用資産の基本ポートフォリオの割合を見直し、運用収益の長期的、安定的な確保と運用資産規模の拡大を図る

8. 院内予算会計（目的別予算管理）制度の見直しと実効性のある予算執行管理体制の構築

精度の高い予算編成と実効性のある予算執行管理によって無駄を削減し、全ての部署の経理関係業務の負担軽減と効率化を図る

① 新たな院内予算体系及び予算執行管理体制の構築

・予算と業務を関連付けた予算科目の体系と部署別の予算執行管理体制を構築により、予算管理の実効性を高める。また、経費精算システムを導入し、経理業務の負担軽減と効率化を図る

9. 学院の施設、設備の環境整備

少子化時代を見据えたファシリティマネジメントによる施設、設備の整備を目指します。また、施設建設・施設整備、情報インフラの構築・更新に関する事業計画は、計画策定時に限らず、財務状況を考慮した不断の見直しを図り、常に長寿命化、低コスト化に向けた取り組みを進めます。

具体的には、学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員等が安全で安心かつ健全な教育・研究環境が得られるよう、中長期施設整備計画、中長期施設建設計画を策定し、耐用年数に達する学院の既存施設・設備の災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策を進めます。

なお、これらの一部の施設建設プロジェクト事業にあっては、実施設計図書及び設計内訳書を作成して透明性や公正性が高い入札の試行に取り組みます。

① 学院の施設、設備の環境整備

・中長期施設整備計画、中長期施設建設計画を策定
・学院各校における施設・設備の整備、災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策事業の推進
・透明性や公正性が高い入札の試行

2025年度事業活動収支予算の概要

2025年度事業活動収支予算は、事業活動収入計 218億7,037万円、事業活動支出計 217億3,927万円、基本金組入額合計 55億2,182万円となり、基本金組入前当年度収支差額は1億3,109万円の収入超過予算となります。

事業活動収入の部

事業活動収入の部では、前年度予算と比較し、学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金及び受取利息・配当金は増加していますが、手数料、付随事業収入、雑収入及びその他の特別収入の減少により、事業活動収入の合計は 654万円の減少となっています。

学生生徒等納付金の増加は、主に大学における 2023年度の学費改定の年度進行によるものであり、付随事業収入の減少は、大学のインターナショナル・レジデンスの寮費収入や受託事業収入の減少によるもので、実績等を踏まえ予算を計上しています。

事業活動支出の部

事業活動支出の部では、前年度に大学の建物の減築に伴う取壊し費用と資産処分差額を計上していたため、前年度予算と比較すると、事業活動支出の合計で 21億504万円の大幅な減少となっています。教育研究経費や資産処分差額のほか、人件費、借入金等利息が減少しています。

基本金組入額

基本金組入額は、前年度予算比 51億8,176万円増の 55億2,182万円を計上しました。基本金組入の対象となる施設建設プロジェクト事業は、関内キャンパス研究室棟の購入、横浜市旧市庁舎街区活用事業タワー棟内部改修工事、六浦中・高マルチメディア設備工事等を予定しており、固定資産の取得に伴う事業の増加が、基本金組入額の増加要因となっています。

今後の課題

2025年度予算は、教育活動収支と特別収支が前年度に比べ大幅に改善し、経常収支差額と基本金組入前当年度収支差額は、支出超過から収入超過へ転換しました。これは、前年度の大学の建物減築に伴う取壊し費用と資産処分差額の特殊要因がなくなったことによるものです。

なお、教育活動収支は支出超過の状況にあり、適切な収支管理による財務基盤の安定化に向けた取り組みが課題となっています。学院各校・各園が特色豊かな教育・研究活動を将来に渡って継続し発展させていくためには、学生・生徒・児童・園児数の安定的な確保とともに、実効性のある予算執行管理により無駄を削減し、効率的かつ効果的な執行により、長期的に収支均衡を図ることが重要です。

事業活動収支予算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	学生生徒等納付金	16,355,627,000	16,155,217,000	200,410,000
手数料	374,046,000	406,601,000	△ 32,555,000	
寄付金	199,201,000	190,951,000	8,250,000	
経常費等補助金	3,215,078,000	3,166,140,000	48,938,000	
付随事業収入	671,360,000	785,074,000	△ 113,714,000	
雑収入	285,037,000	508,573,000	△ 223,536,000	
教育活動収入計	21,100,349,000	21,212,556,000	△ 112,207,000	
事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	人件費	10,686,144,000	11,142,441,000	△ 456,297,000
	教員人件費	7,589,343,000	7,631,851,000	△ 42,508,000
	職員人件費	2,581,394,000	2,614,267,000	△ 32,873,000
	役員報酬	60,968,000	61,712,000	△ 744,000
	退職給与引当金繰入額	438,682,000	785,452,000	△ 346,770,000
	退職金	15,757,000	49,159,000	△ 33,402,000
	教育研究経費	8,698,405,000	10,042,374,000	△ 1,343,969,000
	管理経費	2,000,778,000	1,880,323,000	120,455,000
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	21,385,327,000	23,065,138,000	△ 1,679,811,000	
教育活動収支差額	△ 284,978,000	△ 1,852,582,000	1,567,604,000	

教育活動外収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	受取利息・配当金	703,000,000	591,000,000	112,000,000
	第3号基本金引当特定資産運用収入	19,000,000	29,000,000	△ 10,000,000
	その他の受取利息・配当金	404,000,000	233,000,000	171,000,000
	その他の特定資産運用収入	280,000,000	329,000,000	△ 49,000,000
その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	703,000,000	591,000,000	112,000,000	
教育活動外支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	借入金等利息	97,759,000	98,773,000	△ 1,014,000
	支払利息	97,759,000	98,773,000	△ 1,014,000
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	97,759,000	98,773,000	△ 1,014,000	
教育活動外収支差額	605,241,000	492,227,000	113,014,000	
経常収支差額	320,263,000	△ 1,360,355,000	1,680,618,000	

特別収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	67,025,000	73,366,000	△ 6,341,000
	施設設備寄付金	956,000	4,661,000	△ 3,705,000
	現物寄付金	11,296,000	20,022,000	△ 8,726,000
施設設備補助金	54,773,000	48,683,000	6,090,000	
特別収入計	67,025,000	73,366,000	△ 6,341,000	
特別支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	資産処分差額	80,648,000	505,133,000	△ 424,485,000
	固定資産処分差額	80,648,000	505,133,000	△ 424,485,000
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	80,648,000	505,133,000	△ 424,485,000	
特別収支差額	△ 13,623,000	△ 431,767,000	418,144,000	
〔予備費〕	175,541,000	175,273,000	268,000	
基本金組入前当年度収支差額	131,099,000	1,967,395,000	2,098,494,000	
基本金組入額合計	△ 5,521,826,000	△ 340,058,000	△ 5,181,768,000	
当年度収支差額	△ 5,390,727,000	△ 2,307,453,000	△ 3,083,274,000	
前年度繰越収支差額	△ 19,144,936,073	△ 21,641,027,110	△ 409,722,000	
基本金取崩額	10,708,000	1,897,731,000	△ 1,887,023,000	
翌年度繰越収支差額	△ 24,524,955,073	△ 22,050,749,110	△ 5,380,019,000	
(参考)				
事業活動収入計	21,870,374,000	21,876,922,000	△ 6,548,000	
事業活動支出計	21,739,275,000	23,844,317,000	△ 2,105,042,000	

2025 年度 事業計画書

学校法人 関東学院

住 所 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話 045 (786) 7036
メー ル kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL <http://www.kanto-gakuin.ac.jp/>
編 集 法人事務局 企画部・財務部
2025 年 4 月 1 日 発行
